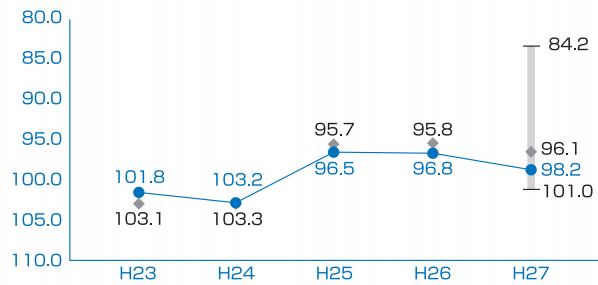


【給与水準(国との比較)】

ラスパイレース指数 類似団体内順位 82/107  
 全国市平均 99.1  
 全国町村平均 96.3

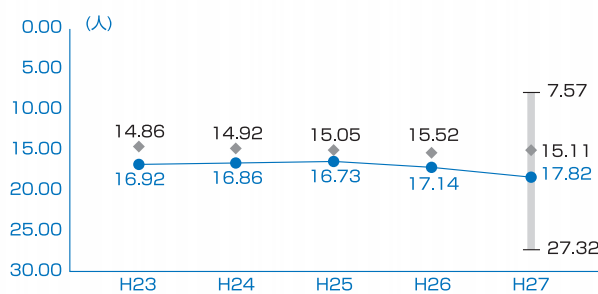
地方公務員の給与水準を表す指標。国家公務員行政職(一)の俸給を100とした場合の、地方公務員一般行政職の給与水準。



合併による給与体系の見直しや職員給与のカット等により、類似団体平均付近で推移しています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

【定員管理の状況】

人口千人あたり職員数 類似団体内順位 79/107  
 全国平均 6.96  
 島根県平均 9.35

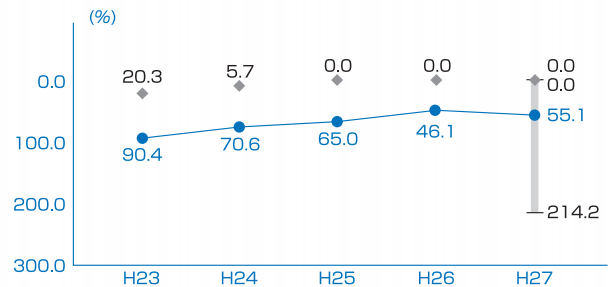


平成17年1月に町合併をしたことで、類似団体平均と比較して人口千人当たりの職員数が多くなっています。今後も定員管理計画に基づく職員数管理や内部組織の見直し、事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

【将来負担の状況】

将来負担比率 類似団体内順位 87/107  
 全国平均 38.9  
 島根県平均 122.0

将来負担しなければならない費用が、収入に対してどれくらいあるかを表す指標。(100%なら、収入1年間分の負債が残っているということ) 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※4)に対する割合。 ※4 標準財政規模: 税や普通交付税などの通常収入される財源の総額

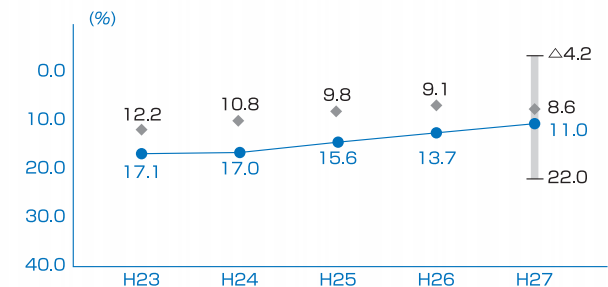


道路改良や公共施設の新設・改良の財源として町債を借り入れてきたことにより、類似団体平均を上回っています。平成27年度は、庁舎建設などの大規模事業を実施したため、地方債発行額が前年度に比べ約10億円増加しました。また、地方債現在高も前年度に比べ約6.5億円増加したため、将来負担比率は前年度に比べ9%上昇しました。今後も総合振興計画等に基づく計画的な事業の執行や繰上償還を行い、町債残高の削減に努めます。

【公債費負担の状況】

実質公債費比率 類似団体内順位 87/107  
 全国平均 7.4  
 島根県平均 14.6

公債費による財政負担の度合いを判断する指標。家計に例えると、年収に占める借金の年間返済額の割合。(10%なら、年収の10%を借金の返済に充てているということ)この指標が25%以上になると、一部の起債(借金)の借入れが制限される。



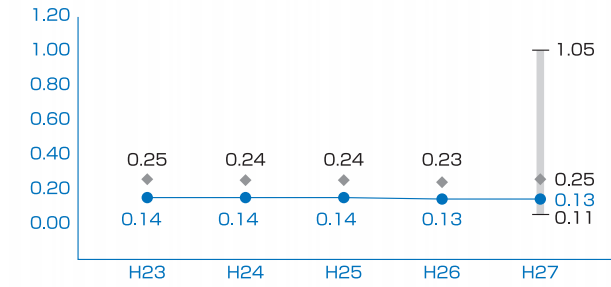
道路改良や公共施設の新設・改良のために借り入れた町債の返済に多くの費用を要しているため、類似団体平均を上回る状況が続いています。しかし、合併直後には早期健全化基準の25.0%を上回る年度もあった中で、近年は健全団体の基準とされる18.0%以下を維持しています。

しかし、普通交付税の減少や庁舎建設など大規模事業のために借り入れた町債の返済の開始によって比率の上昇が見込まれます。今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、18.0%以下を維持することを目指し、公債費の削減に努めます。

【財政力】

財政力指数 類似団体内順位 105/107  
 全国平均 0.50  
 島根県平均 0.25

財政基盤の強さを表す指標。財政力指数が高いほど、資金を自力で調達できていることになる。指数が1を超えると、普通交付税が交付されない。

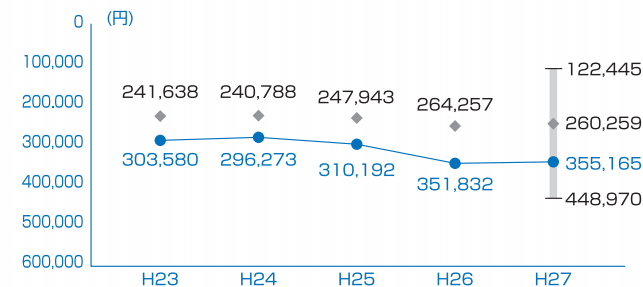


人口減少などによって、自主財源となる税収が類似団体の9割程度しか確保できず、類似団体平均を下回る状況が続いています。行政改革大綱に従った歳出の節減や総合振興計画に沿った施策の重点化による行政の効率化、税収をはじめとする自主財源の確保を進め、財政の健全化を進めます。

【人件費・物件費等の状況】

人口1人あたり人件費・物件費等決算額 類似団体内順位 96/107  
 全国平均 121,920  
 島根県平均 160,103

人件費・物件費(※3)・維持修繕費の町民1人当たりの負担額(人件費には退職金を含まない) ※3物件費: 賃金、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、備品購入費、委託料、使用料・賃借料など



人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計金額が類似団体平均を上回る状況が続いています。

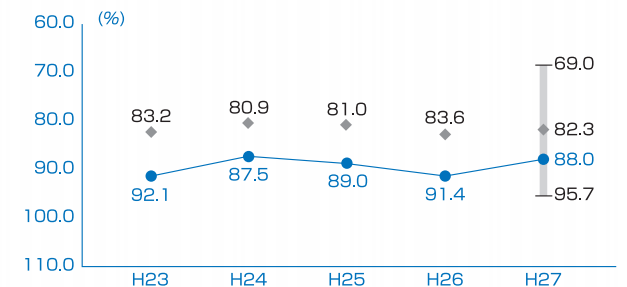
人件費(退職金含む)は、人口千人当たりの職員数が類似団体平均15.11人に対して、本町では17.82人と多くなっていることが要因として考えられます。

物件費は、類似団体と比較して住民1人あたりのコストが56,128円上回っています。これは観光施設の指定管理料や電算処理の外部委託などが大きく影響していると考えられます。また、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の負担も大きくなっているため、今後も経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率 類似団体内順位 92/107  
 全国平均 90.0  
 島根県平均 89.4

財政構造の弾力性を判断する指標。比率が100%に近いほど財政にゆとりがないことになる。人件費、扶助費、公債費(※1)のように毎年度決まって支払われる経費に、経常一般財源(※2)がどれだけ使われているかを表す。 ※1公債費: 借金の返済費用(元金・利息) ※2経常一般財源: 税、普通交付税などの、使い道が限定されない毎年度経常的に収入されるお金



前年度と比較して3.4%減少しています。これは、経常収支比率算定において、分母である地方交付税が約2,250万円減少した一方で、分子である扶助費・公債費などが約1.7億円減少したことが大きな要因です。

なお、類似団体と比較すると5.7%高くなっていますが、公債費が類似団体と比較して5.5%高いことが要因として考えられます。

引き続き町債の借入額抑制や公債費の繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。

全国にみる飯南町の財政順位

財政比較分析表について  
 平成27年度決算の数値を基に、町の財政状態を表す「財政力指数」などの代表的な7つの指標を、飯南町に類似する全国の市町村(107団体)と比較します。ラスパイレース指数と人口千人あたりの職員数は27年4月の数値

- 飯南町
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値および最小値